

医療費3割負担の凍結を求める意見書案

議長会派と公明党が **否決**

全国でも公明党の反対きわだった



医療費3割負担の凍結を求める意見書案に反対して座っている議長会派と公明党の議員ら＝3月19日本会議

賛成 17	反対 42
<p>【日本共産党】中森辰一、中原洋美、石川武彦、皆川恵史、村上厚子、【社民党】田尾健一、太田憲二、鉦谷君子、都志見信夫、若林新三、【市政改革クラブ】土井哲男、藤田博之、前本一美、村上通明、元田賢治、【連合同志会】沖洋司、松坂知恒</p>	<p>【公明党】谷川正徳、鶴見和夫、戸田満、中山忠幸、平木典道、福島和宏、松平幹男、水野なつ子 【新政クラブ】浅尾幸正、井口聰、碓井法明、金子和彦、兼樹栄二、木島丘、倉本忠宏、谷口修、種清和夫、橋本昭彦、増井克志、宮本健司、【新自民クラブ】伊藤稲造、今田良治、大野芳博、沖宗正明、海徳貢、下向井敏、宗像俊昭、【自由民主党】児玉光禎、月村俊雄、松浦弘典、母谷龍典、柳坪進、【連合同志会】酒入忠昭、多田敏治、仲津幸男、【ひろしまフロンティア21】熊本憲三、佐々木壽吉、永田雅紀、山田春男、【一人会派】大原邦夫、中本弘、木山徳和</p>

自民党議員さえも賛成にまわるなか、公明党のみが反対する議案が続出。(右表)しかし、97年に橋本内閣が2割負担を強行した際、広島市議会では公明党を含む全会派一致で負担増に反対する意見書を採択しています。

国会で野党から与党になっただけで、国民の痛みに対して態度を180度変える公明党の真の姿が、広島市議会でも浮き彫りになりました。

公明党の真の姿浮き彫りに

3月19日の本会議で、日本共産党が他会派と共同提案した「医療費3割自己負担の凍結を求める意見書案」が、議長会派と公明党などの多数で否決されました。

この問題については、医師会をはじめ全国的にも凍結・延期を求める世論がわきあがっており、それに応えて全国の地方議会で意見書・決議が採択されています。

全国で

公明党だけが反対した議会

健保本人3割負担の凍結・延期を求める意見書・請願に公明党だけが反対した自治体 (3年3月14日現在)

福島県議会、京都市議会、岩手県議会、京都府議会、埼玉県議会、秋田県議会、新潟県議会 など

97年に全会一致で採択した意見書

内閣総理大臣
厚生大臣 あて 広島市議会議長

医療保険制度の改革に関する意見書

…政府が今国会に提出した健康保険法等改正法案も、並行して提案すべき他の医療保険制度や医療制度等の改革を切り離し、サラリーマンの自己負担を1割から2割に、70歳以上の高齢者の自己負担や薬剤費の自己負担額を大幅に引き上げるといった患者やお年寄り泣かせの内容となっております。

…このような医療保険における国民負担の増大は、お年寄りや国民を直撃し、国民生活を危機的状況に追いやるものであります。

…政府におかれては、患者や国民への大幅な負担増にならないよう強く要請いたします。

日本共産党 村上あつ子議員の賛成討論(要旨)

医療費3割自己負担の4月実施を前に、中止を求める世論と運動が沸き上がっている。日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会、日本薬剤師会の4団体も凍結と中止を求めており、地方議会でも意見書・決議が相次いで採択されている。広島市医師会も3月の代議員会で、小泉内閣の退陣と3割自己負担の凍結を求める決議を行い、市議会に陳情書を提出した。

そんななか、政府・与党は、日本共産党など野党4党が衆院に提出した「凍結法案」の審議を拒否。国民世論を抑えるために「保険財政が破綻する」と脅している。しかし、保険財政悪化の最大要因は、不況・リストラで加速した「保険料収入の減少」であることは政府も認めている。

保険財政の健全化は、まず国庫負担の割合を元に戻すことである。

図表で天下りの実態を明らかにする皆川議員



市幹部職員

12年間で

80社へ80人が天下り

公正な市政をゆがめる 2つのゆ着

政と官のゆ着 口利き、裏取引
官と業のゆ着 受注企業への天下り

皆川議員が示した

これが天下りの実態だ!

	土木・建築 会社へ	コンサルタ ント会社へ
局長級	9人	7人
部長級	10	23
課長級	8	14
補佐級	3	6
計	30	50

90~01年「広島市建友会名簿」より

「広島市建友会」とは

市職員を退職し、天下った建設関係OBの親睦会で、会則第2条では「広島市建設関係行政の発展に寄与することを目的とする」となっている。昨年4月現在で会員は222人。

皆川議員は、「単なる再就職ではない。市の公共事業を受注している会社への天下りが野放しになっていることは大問題」と強調しました。

皆川議員は、市幹部職員の天下りが以前から当然のように行なわれてきたことを示し、市がこの実態をつかんでいるか質問。秋葉市長は、「一般論としては知っているが、そういう実態については知らなかった」と答え、人事課長も同様に「退職後の再就職先は市の権限外であり、つかんでいない」と答弁しました。

公共事業受注企業への天下り野放しは大問題

市は昨年末、「政と官のゆ着」について調査報告書を発表。現在、「圧力に屈しない公正な市政」に向けてルールづくりが進んでいますが。皆川議員は、独自に入手した「広島市建友会」（天下った建設関係OBの親睦会）の名簿から天下りの驚くべき実態を浮き彫りにし、「官と業のゆ着」について聞きました。

利権の構図あきらかに

税金を食いモノにする

皆川けいし議員の質問

2003年度予算特別委員会 総務関係

3月13日

天下り先には「てみやげ」
何十億円という公共事業の発注が

また皆川議員は、「この建友会とはどういう組織か？」と質問。人事課長は「知らない」と答えました。

この組織は、現役時代に市の建設関係に従事し、退職後、関連会社に天下ったOBの親睦会。年に4回総会が行なわれ、市の建設関係局長も出席します。幹部職員が天下る時は必ず、「てみやげ」を持っていくと言われています。

皆川議員は以上の実態を明らかにし、「何十億円という公共事業の発注が天下り先に約束される。現役時代は発注する立場の者が、今度は受注する立場で市にはたらきかける。こういう利権の構図が、市の行政を長年にわたりゆがめてきた。ここにメスを入れるべきだ」と迫りました。

*建設関係局 都市計画局、都市整備局、道路交通局

再就職の禁止条項 人事課長「どこまで規制できるか検討したい」

皆川議員は、市職員倫理条例のなかに、利害関係企業への再就職の禁止条項を盛り込む必要があると提案。

人事課長は、「国家公務員には2年間の禁止条項があるが、地方公務員にはない。どこまで踏み込んで規制できるか、今後検討したい」と答弁。

皆川議員は、「今、職員の人件費までカットし、社会的にはリストラで職を失う市民が増えているなかで、公共事業とひきかえに市の一部幹部のみぬくぬくと天下りが約束されているのは問題だ。今こそ正面からメスを入れよ」と再度強調しました。